

# 防災・危機管理対策の総合的推進について

令和7年12月17日

危機管理部

## 令和7年度 12月閉会中総務常任委員会資料（危機管理部）

## 防災・危機管理対策の充実・強化

- 1 防災・危機管理体制の構築・・・・・・・・・・・・・・・・ 04
- 2 地震・津波等対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 06

## 消防体制の充実・強化と産業保安の確保

- 3 消防力の充実・強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 08
- 4 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保・・・・・・・・ 10

## 地域防災力の向上

- 5 住民の避難行動の支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 6 自主防災組織の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 7 企業防災力の強化促進・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 8 兵庫県住宅再建共済制度のあり方検討会・・・・・・・・ 13

## 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信

- 9 震災30年及び大阪・関西万博に向けた取組組推・・・・ 14
- 10 震災を風化させない取組の推進・・・・・・・・・・・・ 15
- 11 人と防災未来センターの運営・・・・・・・・・・・・ 16
- 12 国際防災・人道支援活動の推進・・・・・・・・・・・・ 16

## 広域防災の推進

- 13 広域防災の取組推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 17



# 令和7年度重要施策体系表【予算額計 6,976,657千円】

(単位：千円)

防災・危機管理対策の総合的推進

## 防災・危機管理対策の充実・強化

(2,197,009)

予算額	国庫	特定財源	起債	一般財源
2,197,009	66,616	656,992	1,010,000	463,401

1 防災・危機管理体制の構築 (2,154,400)

2 地震・津波等対策の推進 (42,609)

3 消防力の充実・強化 (2,926,551)

## 消防体制の充実・強化と産業保安の確保

(3,964,945)

予算額	国庫	特定財源	起債	一般財源
3,964,945	993,418	178,136	224,290	550,491

4 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保 (1,038,394)

5 住民の避難行動の支援 (11,560)

6 自主防災組織の活性化 (52,984)

## 地域防災力の向上

(188,523)

予算額	国庫	特定財源	起債	一般財源
188,523	52,050	28,306	0	108,167

7 企業防災力の強化促進 (8,306)

8 兵庫県住宅再建共済制度のあり方検討会 (115,673)

9 震災30年及び大阪・関西万博に向けた取組推進 (21,713)

## 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信

(626,180)

予算額	国庫	特定財源	起債	一般財源
626,180	260,250	38,476	0	327,454

10 震災を風化させない取組の推進 (9,711)

11 人と防災未来センターの運営 (564,060)

12 国際防災・人道支援活動の推進 (30,696)

## 広域防災の推進

(－)

13 広域防災の取組推進 (－)

その他 (人件費、一般管理事務費等) (876,286)



# 1 防災・危機管理体制の構築

## (1) 全庁的な防災・危機管理体制の確立

多様な危機事案に対応するため、防災監のもと危機管理体制を構築。あわせて、各部局、県民局・県民センターに危機管理員を設置。

各種指針・マニュアル等の策定等により、災害対応力の強化を図る。

### ▶ 策定・改定する指針

- ・避難所管理運営指針・災害時応援受援マニュアル
- ・災害対策本部事務局運営マニュアル
- ・南海トラフ地震臨時情報対応マニュアル

災害・危機管理事案の発生、若しくは発生のおそれがある場合など状況に応じて、適宜「災害対策本部」、「警戒本部」等を設置し、迅速に対処。

### ▼ 災害対策センター ▼ 災害対策本部体制



通常体制	24時間即応体制
警戒本部	防災監以下約20名体制
対策本部	知事以下約75名体制

## (2) 実践的な訓練の実施

災害対応力や防災意識の向上、関係機関との連携強化を図るための訓練を実施。合同防災訓練や津波一斉避難訓練等では南海トラフ地震等を想定した訓練を実施。

- 合同防災訓練 令和7年11月9日、場所：播磨地域5市6町
- 兵庫県津波一斉避難訓練 令和7年11月5日、参加：15市3町
- 国民保護共同訓練 令和8年2月10日、国・神戸市・西宮市等と共同実施
- 災害対策本部訓練 令和7年5月27日、8月20日、令和8年2月

▶ 県庁舎再編を見据え、**保健医療、福祉、土木、農林**等関係部局と連携した訓練を行い、段階的に県庁全体の対応力向上を図る

### ▶ 令和7年度合同防災訓練の開催

- 想定：山崎断層帯による直下型地震  
南海トラフ地震による孤立集落
- 内容：①支援物資輸送、被害情報収集  
②様々な避難者を想定した避難所運営（要配慮者、ペット同行者等）  
③車両・資機材等の展示デモ（トイレカー等の車両・資機材の展示）

参加：  
約100機関  
約3,000人

(官公庁、医療機関、協定締結事業者、ライフライン事業者、学校等)



▲ 合同防災訓練の様子

### (3) 防災システム等の運用

#### フェニックス防災システムの運用

災害現場等の遠隔情報共有システムやSNS情報収集システムの活用により、市町や関係機関の間での情報収集・伝達の強化を図る。  
(設置数：303台)

フェニックス防災システム▶



#### フェニックス防災システムの更新

県・市町・関係防災機関を繋ぎ、迅速な初動対応に不可欠なフェニックス防災システムに新機能を付加し、また、**国総合防災情報システムと接続**を進めるため、次期システムを構築。

#### 開発スケジュール▼

	R7年度		R8年度	
	上期	下期	上期	下期
仕様検討				
契約手続				
		開発 (気象情報・神戸市対応)		運用
		開発 (その他機能)		運用

#### 兵庫県防災行政無線（衛星系・地上系）の更新

公衆回線の断線に備え、衛星通信や地上系多重無線による災害時の緊急連絡及び気象情報、災害情報の収集伝達手段を確保。

- ▶ 現在、市町及び消防で利用している**60か所**の第2世代の衛星系設備(R9運用終期)を**第3世代システム**へ移行
- ▶ 通信能力の向上や保守費用の低廉化を図る



▲衛星アンテナ  
(災対センター屋上)

#### ひょうご防災ネットの改修

スマートフォン等から県民に直接、災害情報や避難情報等を発信する「ひょうご防災ネット」について、**気象庁配信データの変更**への対応や**アプリの視認性向上**等に向けた改修を実施。  
(令和8年3月より順次運用開始)

- ▶ **運用開始**  
平成17年4月（アプリは令和元年5月）
- ▶ **アプリダウンロード数**  
約457千件（R7.11末時点）  
※R6同月比：+76千件（+19%）



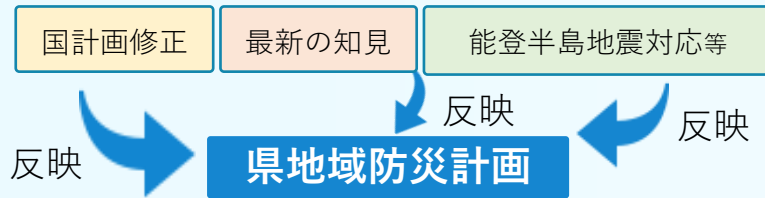
緊急情報▲

## 2 地震・津波対策の推進

### (1) 地域防災計画の見直し

県の危機管理対策の指針となる「地域防災計画」について、能登半島地震や国の計画修正等も踏まえた見直しを実施し、あらゆる災害に的確に対応できる防災対策の総合推進を図る。

▼改定のイメージ



#### ▶令和7年度防災会議（地域防災計画の見直し）

日時：11月4日（火）

内容：①災害対策基本法の改正に基づく修正

- ・在宅・車中泊避難者へのDWA特派遣等福祉サービスの提供
- ・地方自治体による物資の備蓄状況の公表 等

#### ②能登半島地震を踏まえた修正

- ・保健医療福祉支援の体制・連携の強化
- ・避難所の生活環境確保にかかる取組強化 等

#### ③南海トラフ防災対策推進基本計画の修正に基づく修正

### (2) 南海トラフ巨大地震 津波浸水想定等の実施

国の「南海トラフ巨大地震被害想定」の見直し（令和7年3月）を踏まえ、本県においても県内市町等と連携し、浸水想定・被害想定の見直し及び県で初めてとなる津波災害警戒区域の指定を2か年（令和7～8年度）で実施。

区分	R7			R8	
防災会議総合部会	●	●	●	●	●
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
津波浸水想定	→				
地震・津波被害想定		→			
津波災害警戒区域指定		→			
市町との調整		→			
					指定公表

#### ▶浸水想定等の見直し（R7～R8の2か年事業）

##### ①津波浸水想定

##### ②地震・津波被害想定

##### ③津波災害警戒区域指定

▶被害想定の見直しを踏まえ、県の「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」（計画期間：平成26年度～令和8年度）についても、見直しを実施。

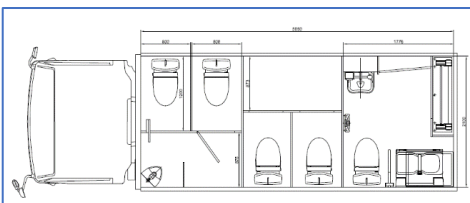
◀改定スケジュール ▲見直しのイメージ

### (3) 能登半島地震を踏まえた対策の実施（主なもの）

#### トイレカー導入促進モデル事業

能登半島地震において、トイレ確保が課題となったことを踏まえ、県内市町等における**トイレカーの配備促進を図るためにモデル導入**。

- ▶ **台数**：1台（モデル導入）
- ▶ **時期**：令和8年3月（納車予定）
- ▶ **活用例**
  - ・災害派遣、災害ボランティア等で活用
  - ・国の災害対応車両登録制度を活用



#### 災害時連携協定の締結

災害が頻発化・激甚化する中、能登半島地震の課題を踏まえ**民間企業等と各種災害協定**を締結

締結事業者	分類	締結日
<b>WOTA(株)</b>	生活用水資機材提供	R7.12.2
<b>(株)T&amp;T</b> (一社)ドローン減災士協会	無人航空機の運用・調整	R7.11.19
<b>コストホールヘルズジャパン(株)</b>	食料・生活必需品等提供	R7.11.4
<b>(株)メルカート</b>	キッチンカー派遣、温食提供	R7.8.19
<b>(公社)兵庫県不動産鑑定士協会</b>	家屋被害認定調査業務	R7.8.4
<b>船山(株)</b>	入浴施設の運用	R7.7.1
<b>(一社)日本カーシェアリング協会</b>	自動車の貸し出し	R7.6.25

▲R7災害協定締結状況（一例）

#### 災害用備蓄物資等管理支援体制の充実強化

能登半島地震において、国、自治体、企業等からの**プッシュ型支援の受入が課題となったことから、備蓄物資の管理体制を見直す**。

- ▶ **事業内容**
  - ・備蓄物資等の品目・数量見直し、拠点内・拠点間での備蓄物資の再配備  
※炊き出しセット、循環型シャワーセット等を購入
  - ・防災拠点（全県拠点1、ブロック拠点5）の災害時運用マニュアル等の見直し

#### 国・分散備蓄拠点の受入

国がプッシュ型支援の充実を図るため、全国7地域8カ所に整備する分散備蓄拠点のうち、**県立三木総合防災公園が近畿・中国ブロック拠点**として、決定し、国の備蓄物資が随時搬入。

北海道	札幌市
東北	仙台市
中部	愛知県(長久手市)
<b>近畿・中国</b>	<b>兵庫県(三木市)</b>
四国	高知県
九州	熊本県(上益城郡)
	福岡県(糟屋郡)
沖縄	沖縄県(糸満市)

#### ▶備蓄品目

段ボールベッド、簡易トイレ、入浴支援セット、食事支援セット等



▲備蓄スペース（約500㎡）

## 3 消防力の充実・強化

### (1) 消防力の充実・強化

市町が行う消防車両等の整備、消防の広域化や救急業務等に対する指導・助言を実施。

〔R7消防学校の訓練計画：消防職員658名〕

あわせて、消防団が自主防災組織等と連携して行う実践的な訓練や消防団員の加入促進、女性消防団員活性化に係る取組を支援。

#### ▶女性消防団への支援強化

市町等と連携し、女性の消防団活動への支援を継続実施することにより、女性消防団の活動や入団促進を支援。

〔女性団員：635人(R6.4) → 649人(R7.4)〕

#### ▶女性消防団員技術研修会の開催

女性消防団員の知識・技術の向上を図る為、実技講習等による研修会を実施。

- 日 時 令和7年7月12日(土)
- 場 所 県立広域防災センター
- 参加者 53名

#### ▼消防団による訓練活動



#### ▼技術研修会の様子



### (2) 消防防災ヘリコプターの運用

平成8年に設置した消防防災航空隊（3機運用常時2機稼働体制）により、地震、風水害等の対応、林野火災時の空中消火活動、救急・救助活動、情報収集等を実施。

〔R7運航実績(～11月末)：617件（3機計）〕

#### ▶機体の更新事業

県保有の消防防災ヘリ、1機は、運用開始から18年が経過したことから、機体を更新（R8.3納機予定）



▲更新機種

### (3) 救急業務の高度化・救急需要への対応

メディカルコントロール協議会を運営し、救急救命士等が行う救急活動の質を医学的観点から保障するなど、救急業務の高度化を図る。

#### ▶メディカルコントロール協議会

救急業務の事後検証、救急救命士の養成・追加講習、その他救急事案への対応等について、医学的観点から協議（H14年度設置）



## (4) 救急安心センター事業（#7119）の全県展開

高齢化の進展等により救急需要が増加するなか、限られた医療資源で県民の命を救うことを目的に、市町と連携し、**救急安心センター事業（#7119）の全県展開**を開始。

### 概要

#### ▶事業主体

救急安心センターひょうご運営委員会  
(県と県内全市町との合議制)

#### ▶事業内容

- ・24時間365日対応の電話相談事業
- ・救急相談(緊急性の有無、応急手当の方法等)
- ・適切な医療機関の案内
- ・多言語対応(22ヶ国語対応)

#### ▶開始時期

令和7年**7月11日(金)9時開始**

### 実績

※令和7年7月11日～11月30日までの実績(令和6年度3市との比較)

	R6計	R7計	前年度比
救急医療相談	21,787	<b>40,252</b>	1.8
医療機関案内	22,002	<b>37,172</b>	1.7
その他	6,342	<b>9,916</b>	1.6
合計	50,231	<b>87,340</b>	1.7

### ▼救急安心センターひょうご（#7119）の概要

## 救急安心センターひょうご

#### 相談の流れ



## 4 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保

### (1) 危険物施設の安全確保

石油コンビナート等危険物施設の事故を防止するため、関係機関・事業所が参画した訓練や危険物取扱講習会を実施するとともに、消防本部と連携し、事業所への立入検査や指導の徹底を図る。

#### ▶令和7年度 県石油コンビナート等 総合防災訓練の実施計画

- 実施時期  
令和7年10月
- 場所  
(株)タケル網干工場



▲R7年度訓練風景

### (2) 高圧ガス施設等の安全確保

高圧ガス、火薬類の保安確保と電気工事の適正実施のため、関係法令に基づく許可や検査を行うとともに、事業者の自主保安体制の確立に向けた指導を実施。

#### ▶令和7年度 兵庫県高圧ガス大会

- 実施時期  
令和7年10月
- 場所  
神戸市産業振興センター  
ハーバーホール
- 参加者  
関係者約260名



R7年度兵庫県高圧ガス大会▲

### (3) 危険物取扱者保安講習等の開催

危険物取扱者試験を(一財)消防試験研究センター兵庫県支部に委任し実施するとともに、危険物取扱者の資質向上を図る保安講習を(公財)兵庫県危険物協会に委託し開催。

#### ▶令和7年度 実績

受講者数 4,313人 (R7.9末時点)

### (4) LPガス利用者負担の軽減

国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じた軽減対策を補正により実施。

#### ▶R6補正予算額：598百万円

- 9月：346百万円、12月：252百万円

#### ▶R7補正予算額：954百万円

- 6月：418百万円、12月：536百万円

## 5 住民の避難行動の支援

### (1) 避難行動要支援者の個別避難計画作成の促進

地域の災害危険度や要支援者本人の状況を踏まえ、福祉専門職や自主防災組織等と連携し、実効性のある個別避難計画作成を市町を支援。

全国平均に比して策定率が低いことから、優良事例集の充実・横展開、オーダーメイド型研修の実施、動画での自助共助啓発等により計画作成を推進。

【策定率(R7.4) 全国平均：14.0%、兵庫県：8.8%(40位)】

【策定者数(R7.4) 全国平均：21千人、兵庫県：43千人(3位)】

#### ▶ 計画策定推進に向けた新たな指標の設定

これまでの市町個別避難計画作成率に加え、複数の指標を新たに設定し更なる取組を推進

【新たな指標（目標）】	【R6】	【R9】
個別避難計画の認知度（県民モニターアンケート）	24.3%	⇒ <b>34.0%</b>
市町から地域等への平時の名簿提供率	24.5%	⇒ <b>40.0%</b>
市町の庁内外連携率	92.7% (38市町)	⇒ <b>100%</b> (41市町)
個別避難計画の優先度決定市町数	51.2% (21市町)	⇒ <b>80.0%</b> (33市町)

### (2) マイ避難カードの普及促進

激甚化する災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指すため、住民一人ひとりが、いつ・どこに・どのように避難するかをあらかじめ確認し、記入する「マイ避難カード」の普及を図る。

#### ▶ 普及啓発に向けた主な取組

- 「マイ避難カードの手引き」や「多様な避難の手引き」、普及啓発チラシの作成
  - 防災リーダー講座での周知、避難訓練での活用
  - 小学校区単位でのワークショップ開催補助、専門家の派遣
- 〔R7実績：481校区（R7.9末時点）〕
- ひょうご防災ネットアプリに作成機能搭載

#### ▼ マイ避難カード記載例

マイ避難カード（記載例）			
災害の種類	土砂災害	名前	兵庫 太郎
確認！	最新情報の入手 <b>気象庁ホームページの土砂災害危険度分布</b> ○○沢の様子		
いつ？	<b>逃げ時</b> <b>土砂災害の危険度分布で赤色（警戒）になったとき</b> <b>または、○○沢の水が異常に濁ったとき</b>		
どこに？	<b>避難先</b> 昼（明るい時） ○○公民館 夜（暗い時） 近くの集会所		
どのように？	<b>避難する方法</b> 昼（明るい時） 家族と歩いて 夜（暗い時） 家族と歩いて		
<small>（その他）</small> 自宅がハザードマップの土砂災害警戒区域内にある			

#### ▼ 普及啓発チラシ



## 6 自主防災組織の活性化

### (1) ひょうご防災リーダー養成講座の実施

地域防災の担い手を育成するため、広域防災センターの研修宿泊施設を活用し、ひょうご防災リーダー養成講座を実施。〔講座修了者数：3,903名（R7.11末）〕



▲養成講座

#### ▶取組実績

R6からターゲットを明確にしたコースの統合・改編を実施

○基礎コース：53名(R7.11末)

○ステップアップコース：78名

R7から受講申込を先着順から**抽選**に変更

### (2) 防災リーダー・自主防災組織等への支援

ひょうご防災特別推進員の派遣等により、自主防災組織の防災訓練等を支援し、組織の活性化を図るとともに、市町連携に努める。〔R7派遣実績:140回(R7.11末)〕  
また、「防災リーダー活動推進大会」の実施等により、ひょうご防災リーダーの活動を推進。

#### ▶防災リーダー活動推進大会の開催

防災リーダー相互の知識や経験を共有し、今後の活動に活かす為、事例発表等による活動推進大会を開催。

○日時 令和7年12月21日（日）

○参加者 約100名（予定）

## 7 企業防災力の強化促進

質の高いBCPの策定、BCMの確立・実践に向け、県内企業への伴走型支援により、災害時にもしなやかに立ち直る企業レジリエンスの強化を図る。

#### ▶開設コース

通常型コース・土日宿泊型コース・半日型コースに加え、新しく観光業界BCP特化型コースを開講  
〔R7.11末参加者実績：延べ305名（全コース）〕



## 8 兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）のあり方検討会

創設から20年が経過し、その間、南海トラフ巨大地震の被害想定を発表や風水害の頻発化・激甚化など、フェニックス共済を取り巻く環境が変化、していることを踏まえて**今後の共済制度のあり方を検討**するため、「兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）のあり方検討会」を開催。

分野	人数(計7名)
保険制度	2
被災者生活支援	1
自然災害リスク	1
民法（契約）	1
県内自治体	2

委員構成▲

### ▶ 兵庫県住宅再建共済制度のあり方検討会最終報告書（概要）

#### 1 制度の必要性

- ・ 助け合いの精神に基づき、住宅再建の経済的負担を分かち合う理念は理解できる
- ・ **創設以来の情勢変化や課題を踏まえた見直しを行い、制度を存続させることが必要**

#### 2 財政的リスク

- ・ 財政的リスクに対する以下の4つの対応策について検討したところ、現状では**給付金支払限度額の設定が適当**であると考えられる
- ①給付金の減額、②加入者負担金の増額、③再保険の活用、④給付金支払限度額の設定



### ▶ 県による対応（兵庫県住宅再建共済制度条例の関係条項を改正（令和7年12月））

- ①共済給付金の限度額を設定 ②県が損失補償を行う旨の規定を削除 ③複数年一括支払の廃止



## 9 震災30年及び大阪・関西万博での取組推進



### (1) 震災30年事業の推進

震災から30年の節目にあたり、震災の経験と教訓を次世代や国内外へ伝えるとともに、大規模災害に備えるため、県民・関係機関等と連携し、30年事業を展開。また、大阪・関西万博における兵庫県版テーマウィークの一つとして「**創造的復興ウィーク**」を設定し、県内各地や万博会場等でテーマに応じたイベント等を実施。

- ▶ **震災の経験と教訓の継承**（令和7年12月条例改正）  
阪神・淡路大震災の経験と教訓を世代や地域を超えて**繋いでいく**ことを「ひょうご防災減災推進条例」において明確化【「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」「繋ぐ」】
- ▶ **リメンバ-1177プロジェクトの実施**  
震災を経験したことのない**若者が自分の言葉で震災や防災を考え、発信**する取組を実施



### (2) 創造的復興サミットの開催

国内外の被災自治体等が「**創造的復興**」をテーマにその理念を世界に向けて発信する「創造的復興サミット」を開催。

リメンバ-1177プロジェクト▶

- ▶ **日程** 2025年9月20日（土）【創造的復興ウィーク期間中】
- ▶ **参加者** 主な国内外の被災自治体（岩手、宮城、福島、石川、新潟、熊本、神戸、トルコ、ウクライナ等）  
関西広域連合、関経連、県商工会議所連合会等



（ひょうご宣言の発信）



（高校生・大学生報告会）

#### 1 高校生・大学生ら次世代による行動宣言

「世代」「地域」を超えた災害の経験と教訓の継承等について行動宣言をとりまとめ、発信

#### 2 被災経験自治体・海外参加者からの発表

国内外の当事者が参加し、震災等からの復興の経験・教訓を共有

#### 3 「ひょうご宣言」の発信

総括として創造的復興の理念等について宣言をとりまとめ、発信

#### ▶ 創造的復興の理念を繋ぐひょうご宣言

- 1 阪神・淡路大震災からの復興
- 2 大規模災害を経験した被災地での復興の取組み
  - (1) 新潟県中越地震 (2) 東日本大震災
  - (3) 熊本地震 (4) 能登半島地震
- 3 過去を学び、前に進むための挑戦
  - (1) 創造的復興の継承・発信
  - (2) 緊急時に結びつく日常の備え



ひょうご宣言の内容▲

### (3) 防災ツーリズムの推進

防災意識の向上と地域の活性化の両立を図るとともに、震災からの創造的復興、防災先進県ひょうごとしての取組を発信するため、動画、パンフレットを活用し、プロモーション活動を推進する。

- ▶ 防災ツーリズムの紹介動画やパンフレットの作成
- ▶ 防災ツーリズムWebページの開設
- ▶ 各種イベント会場でPR活動を実施

## 10 震災を風化させない取組の推進

啓発キャラクター  
(びちっく) ▶



### 1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の実施

全国の児童や学生が主体的に取り組む先進的、独創的な防災教育に係る活動を顕彰。

〔R7表彰式：令和8年1月24日、応募件数：111校・団体〕

### 新ひょうご防災アクションの推進

個人・地域・企業等が自ら考え、主体的に防災・減災活動に取り組む指針として「新ひょうご防災アクション」を策定し、普及啓発を図る。〔累計配布数：約42千部〕



### 「減災活動の日」の取組推進

毎月17日を「減災活動の日」と定め、Facebook等を活用して県民に減災活動の呼びかけを実施。

〔R7発信回数：40回（R7.11末）〕

### 自宅備蓄の推進

自助の取組の推進に向けて、自宅備蓄を促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。

〔R7キャンペーン：R8.1〕

### ひょうご安全の日推進事業の実施

助成金により、県民グループ、地域団体等による震災の経験と教訓の発信、実践的な防災・減災の取組等を支援。

▶ 助成実績（R7.10末） 30,186千円

## 11 人と防災未来センターの運営

震災の経験と教訓を継承し、国内外の災害被害の軽減に貢献することを目的とする人と防災未来センターを運営。あわせて、展示及び研修等を通じてセンターの取組成果を全国に発信し、防災意識の向上を図る。

### ▶ 来館者数実績

- ・ R7.10末：249,938人（前年度比+22,720人、+10.0%）
- ・ H14～R7：10,496,482人（R6.9.23に1,000万人達成）

- ▶ 災害対策専門研修の実施（R7.10末受講者数：181名）
- ▶ NIPPON防災資産（R6.5創設）優良認定



BOSAサイエンスフィールド



## 12 国際防災・人道支援活動の推進

### 国際防災機関と連携した取組の推進

神戸東部新都心を集積する国際防災関係機関の活動を支援し、国際防災・人道支援活動を推進するとともに、これらの機関の有機的な連携を促進。

ウクライナ研修団の来県  
（総合リハセンター）



イ州とのオンライン協議

### 創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会等での提言を踏まえ、リハビリテーション、こころのケアを中心に、JICA等と連携し、本県の強みを活かした支援を実施。

#### ▶ 脊髄損傷のリハビリテーション研修の受入

ウクライナでのリハビリテーション人材の育成のため、県立総合リハビリテーションセンターで、視察団(R6.9)と研修団(R7.2、R7.6)を受入。令和8年1月に再度の研修団の受入を予定。

#### ▶ こころのケア研修実施に向けたオンライン等での協議

兵庫県こころのケアセンターとヴァーノンキウイク州との間で、こころのケアに関するオンライン等での協議・意見交換を実施（R6.11、R7.1、R7.4、R7.6、R7.10）。



## 13 広域防災の取組推進



### (1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 (3) 全国知事会災害時応援調整業務代行

#### ▶ 関西防災・減災プランの見直し

防災・減災対策や災害対応方針を体系的に定めた「関西防災・減災プラン」について、国の防災基本計画の修正や南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更等を踏まえた見直しを実施。

### (2) 相互応援・官民連携体制の強化

#### ▶ 各種防災訓練等への参画

広域災害や広域連携を想定した各種訓練に関係団体等とともに参画するとともに、関西災害時物資供給協議会を運営。

#### ▶ 関西広域応援訓練

実施時期：11月13日(木)

実施場所：京都府

#### ▶ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練

実施時期：11月12日(水)

実施場所：大阪府

#### ▶ 近畿府県合同防災訓練

実施時期：10月25、26日

実施場所：奈良県

#### ▶ 全国知事会災害対応訓練

実施時期：7月23日(水)

実施場所：青森県



▲ R7関西広域応援訓練 (実働訓練)

首都直下地震等により、全国知事会による広域応援に係る調整が困難な場合、近畿ブロック知事会幹事県（兵庫県）が広域応援に関する業務を代行。

▶ 令和6年5月に全国知事会災害対応訓練を初めて実施

### (4) 帰宅困難者対策の推進

大規模広域災害等発生時に想定される大量の帰宅困難者の発生に対し、関西全体の広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

#### ▶ 主な取組

- ・ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施
- ・ 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施  
〔協力事業者数：28事業者〕  
〔登録店舗数：12,432店舗（R7.6末）〕
- ・ 関西広域帰宅困難者NAVI（ナビ）の運用

#### ▼ 帰宅困難者NAVI トップページ



▲ 災害時帰宅支援ステーションステッカー

## (5) 能登半島支援の継続

能登半島地震への支援として、令和6年1月4日の支援本部会議で決定したカウンターパート方式により、令和7年度も引き続き被災市町（兵庫県は珠洲市）への支援を実施。

### 兵庫県による支援（令和7年度）

#### ▶ 中長期派遣

- ・ 兵庫県及び県内市町より、技術職員等18人（うち兵庫県職員6人）の職員を派遣

○職種：事務、土木、建築、林学、電気、保健師

### 関西広域連合によるこれまでの支援

#### ▶ 人的支援

- ・ 短期派遣：延べ約10万人・日
- ・ 中長期派遣：技術職員等89人の派遣  
(R7.6時点)

#### ▶ 物資支援

- ・ 食料約50万食、水約28万ℓ
- ・ 毛布約22千枚、簡易トイレ800台等

#### ▶ 本部体制

災害対策支援本部を1月4日に設置し、これまで計8回開催

## (6) 防災庁創設の推進

事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁」の創設及び首都機能をバックアップする関西拠点の整備の必要性等を国に提言するとともに、訓練や展示会等で発信。

### ▶ 主な国の動向

- ・ R7.6.4 : 防災庁設置準備アドバイザー会議  
報告書提出
- ・ R7.6.13 : 骨太の方針2025に防災庁のR8  
年度中の設置が明記
- ・ R7.9.3 : 第3回防災立国推進閣僚会議

### ▶ 主な提案の状況

- ・ R7.1.22 : 広域連合長による国要望
- ・ R7.4.15 : **兵庫県6団体による国要望**
- ・ R7.8.26 : 関西広域連合・関西経済連合会による国提案
- ・ R7.11.20 : 兵庫県による国提案

内閣府への  
要望書の手交  
(R7.4.15) ▶

